

## 単体自己資本比率に関する事項

### ■ 自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株(注)1	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
	その他資本剰余金	702,514	710,229	710,229
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	995,121	1,203,796	938,155
	その他(※)	1,207,814	1,175,298	1,203,675
	自己株式(△)	—	210,003	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	128,470	133,447	25,197
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	38,391	37,431	35,967
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	40,356	16,977	6,792
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,240,272	6,233,505	6,326,143
	繰延税金資産の控除金額(△)(注)2	—	—	—
計 (A)	6,240,272	6,233,505	6,326,143	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)3	323,450	304,988	322,548	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※)	1,195,190	1,163,858	1,193,118	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	136,749	53,893	134,515
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,531	29,348	29,307
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	1,980,890	2,046,320	2,112,250
	うち永久劣後債務(注)4	258,014	137,396	218,919
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5	1,722,875	1,908,924	1,893,331	
計 (B)	2,148,170	2,129,562	2,276,073	
うち自己資本への算入額	2,148,170	2,129,562	2,276,073	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	
控除項目 (D)	323,046	276,245	283,395	
自己資本額 (E)	8,065,397	8,086,821	8,318,821	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	31,018,265	29,425,918	30,584,554
	オフ・バランス取引等項目	5,846,701	5,589,735	5,523,613
	信用リスク・アセットの額 (F)	36,864,967	35,015,654	36,108,167
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	220,205	201,423	212,024
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	17,616	16,113	16,961
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%) (I)	2,182,123	2,454,734	2,461,316
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	174,569	196,378	196,905
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—	—	
計 (M)	39,267,296	37,671,813	38,781,507	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)	20.53%	21.46%	21.45%	
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (M) × 100(%)	15.89%	16.54%	16.31%	
単体総所要自己資本額 = (M) × 8%	3,141,383	3,013,745	3,102,520	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成22年度中間期末現在210,003百万円、平成22年度末現在210,003百万円であります。また、平成23年度中間期末現在非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成22年度中間期末現在435,749百万円、平成23年度中間期末現在298,140百万円、平成22年度末現在376,899百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成22年度中間期末現在1,248,054百万円、平成23年度中間期末現在1,246,701百万円、平成22年度末現在1,265,228百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成22年度中間期末現在5.18%、平成23年度中間期末現在4.89%、平成22年度末現在5.09%であります。
4. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※)

「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している7件の優先出資証券が含まれております。詳細は161ページをご参照ください。

## ■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	23,086	20,493
ソブリン向けエクスポージャー	313	293
金融機関等向けエクスポージャー	1,033	1,054
特定貸付債権	1,987	1,918
事業法人等向けエクスポージャー	26,419	23,759
居住用不動産向けエクスポージャー	3,691	3,706
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	589	525
その他リテール向けエクスポージャー	2,942	2,711
リテール向けエクスポージャー	7,222	6,942
経過措置適用分	2,528	2,330
PD / LGD方式適用分	1,821	1,826
簡易手法適用分	260	284
内部モデル手法適用分	260	194
マーケット・ベース方式適用分	520	478
株式等エクスポージャー	4,869	4,634
信用リスク・アセットのみなし計算	1,726	1,559
証券化エクスポージャー	874	853
その他	2,252	2,134
内部格付手法適用分	43,363	39,881
標準的手法適用分	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	43,363	39,881
金利リスク・カテゴリ	13	9
株式リスク・カテゴリ	1	0
外国為替リスク・カテゴリ	0	—
コモディティ・リスク・カテゴリ	11	9
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	26	18
内部モデル方式適用分	150	144
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	176	161
先進的計測手法適用分	1,746	1,964
基礎的手法適用分	0	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,746	1,964
所要自己資本の額合計	45,285	42,006

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

## ■ 内部格付手法に関する事項

### 資産区分別のエクスポージャーの状況

#### (1) 事業法人等向けエクスポージャー

##### ① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

###### ポートフォリオの状況

###### (ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	175,113	121,482	53,631	39,891	75.00%	0.06%	34.98%	—%	15.12%
J4-J6	136,365	103,359	33,006	9,463	75.00	0.93	30.23	—	43.94
J7(除くJ7R)	19,080	16,783	2,297	171	75.00	15.82	28.79	—	126.61
国・地方等	272,293	271,506	787	166	75.00	0.00	35.00	—	0.08
その他	73,004	62,777	10,226	3,765	75.00	0.69	37.03	—	36.33
デフォルト(J7R、J8-J10)	12,437	11,983	454	3	100.00	100.00	55.17	54.31	10.74
合計	688,292	587,891	100,402	53,459	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	172,484	126,251	46,233	36,878	75.00%	0.07%	34.79%	—%	15.93%
J4-J6	134,843	104,645	30,197	9,547	75.00	0.77	28.89	—	40.22
J7(除くJ7R)	16,307	13,853	2,453	195	75.00	11.79	27.25	—	107.65
国・地方等	309,576	308,455	1,121	361	75.00	0.00	35.02	—	0.07
その他	74,599	63,607	10,993	4,160	75.00	0.59	36.98	—	32.04
デフォルト(J7R、J8-J10)	11,921	11,134	786	—	100.00	100.00	51.80	50.33	18.37
合計	719,729	627,946	91,784	51,142	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

###### (イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	162,641	111,330	51,311	27,639	75.00%	0.16%	30.60%	—%	17.04%
G4-G6	6,630	5,057	1,573	1,616	75.00	2.50	28.51	—	72.55
G7(除くG7R)	2,739	1,997	743	809	75.00	22.98	28.53	—	151.79
その他	5,936	5,378	558	65	75.00	0.33	36.48	—	23.27
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,616	1,321	294	264	100.00	100.00	67.92	60.72	89.94
合計	179,563	125,084	54,479	30,393	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	153,413	107,558	45,855	31,650	75.00%	0.19%	32.13%	—%	21.41%
G4-G6	5,340	4,139	1,200	1,174	75.00	2.05	27.74	—	68.97
G7(除くG7R)	1,495	1,257	238	281	75.00	19.05	24.39	—	127.40
その他	3,799	3,538	261	281	75.00	0.95	35.89	—	43.02
デフォルト(G7R、G8-G10)	862	798	64	56	100.00	100.00	67.82	61.25	82.12
合計	164,909	117,291	47,618	33,441	—	—	—	—	—

## ②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	
優	(残存期間2年半未満)	50%	911	16	1,103	10
	(残存期間2年半以上)	70%	4,668	205	5,502	86
良	(残存期間2年半未満)	70%	245	—	273	—
	(残存期間2年半以上)	90%	1,478	34	2,220	—
可		115%	358	—	46	—
弱い		250%	609	—	282	—
デフォルト		—	136	—	175	—
合計			8,405	255	9,600	95

(注)「オブジェクト・ファイナンス」の一部は、PD / LGD方式を適用しております。

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	141
	(残存期間2年半以上)	120%	339
可		140%	1,138
弱い		250%	289
デフォルト		—	60
合計			1,968
			2,410

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,005	962	43	—	—%	0.43%	17.96%	—%	30.07%
G4-G6	412	331	81	99	75.00	3.47	19.18	—	56.03
G7(除くG7R)	66	66	0	0	75.00	18.75	25.05	—	144.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	17	16	0	—	—	100.00	66.69	59.49	89.94
合計	1,500	1,375	125	99	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,001	895	105	78	75.00%	0.57%	20.07%	—%	39.71%
G4-G6	149	116	33	35	75.00	2.46	10.13	—	31.18
G7(除くG7R)	91	91	—	—	—	17.29	18.90	—	106.00
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	10	10	0	—	—	100.00	52.49	45.92	82.12
合計	1,251	1,113	138	114	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,257	4,967	289	—	—%	0.05%	30.91%	—%	10.97%
J4-J6	9,554	8,197	1,357	42	75.00	1.89	33.71	—	63.32
J7(除くJ7R)	549	544	5	—	—	13.64	33.21	—	155.02
その他	525	507	18	24	75.00	6.41	35.87	—	56.78
デフォルト(J7R、J8-J10)	168	168	—	—	—	100.00	39.68	38.81	10.92
合計	16,052	14,382	1,670	66	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,175	4,676	499	—	—%	0.06%	26.31%	—%	11.17%
J4-J6	9,054	8,158	897	36	75.00	1.00	34.70	—	64.94
J7(除くJ7R)	687	546	141	—	—	12.48	29.33	—	128.18
その他	704	684	20	22	75.00	4.60	28.79	—	51.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	248	226	22	—	—	100.00	23.57	22.09	18.53
合計	15,869	14,290	1,578	58	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成22年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	100,354	100,354	—	0.40%	41.28%	—%	26.52%
		その他	7,364	7,364	—	0.92	58.89	—	75.80
	延滞等	815	815	—	31.80	44.40	—	254.89	
デフォルト		1,530	1,530	—	100.00	29.94	28.80	14.31	
合計		110,063	110,063	—	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成23年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	101,064	101,064	—	0.43%	39.07%	—%	26.63%
		その他	6,707	6,707	—	1.04	58.08	—	80.00
	延滞等	742	742	—	30.12	42.62	—	245.86	
デフォルト		1,862	1,862	—	100.00	26.94	26.51	5.44	
合計		110,374	110,374	—	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成22年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,586	5,068	518	—	1,791	28.93%	3.07%	85.13%	—%	71.56%
	延滞等	151	147	4	—	36	12.02	27.19	78.12	—	215.48
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		45	44	1	—	—	—	100.00	86.54	80.50	75.50
合計		5,782	5,258	523	—	1,827	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成23年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引当額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	5,795	5,277	518	—	1,820	28.44%	2.43%	84.54%	—%	60.27%
	延滞等	157	152	5	—	35	13.15	25.31	77.30	—	213.25
クレジット カード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		56	54	1	—	—	—	100.00	86.74	80.68	75.77
合計		6,007	5,484	523	—	1,855	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引当額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引当額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

### ③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成22年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,575	8,568	8	0.68%	49.98%	—%	40.72%
		その他	3,641	3,641	0	0.74	56.49	—	27.69
	延滞等	4,918	4,901	17	32.52	65.29	—	89.00	
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,950	1,950	—	1.51	47.48	—	54.13
		その他	1,788	1,788	—	2.14	60.95	—	79.60
	延滞等	505	505	—	20.14	51.27	—	113.33	
デフォルト		1,082	1,082	0	100.00	56.16	52.90	40.81	
合計		22,460	22,434	26	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成23年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,371	8,364	7	0.77%	50.38%	—%	44.03%
		その他	3,481	3,481	0	0.65	55.91	—	26.85
	延滞等	3,155	3,146	9	30.41	59.70	—	94.59	
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,602	1,602	—	1.57	46.32	—	53.94
		その他	1,616	1,616	—	2.12	59.08	—	77.01
	延滞等	540	540	—	18.83	49.49	—	106.17	
デフォルト		1,631	1,629	1	100.00	62.73	58.54	52.28	
合計		20,396	20,379	17	—	—	—	—	

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

### (3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

#### ①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	1,593	2,003
簡易手法適用分	802	864
上場株式(300%)	141	103
非上場株式(400%)	661	762
内部モデル手法適用分	790	1,139
PD / LGD方式適用分	16,448	16,998
経過措置適用分	29,812	27,478
合計	47,852	46,479

(注)1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

## (イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,693	0.05%	106.79%	4,605	0.06%	106.47%
J4-J6	649	0.85	211.61	723	0.80	207.26
J7(除くJ7R)	134	11.67	464.02	82	8.71	424.21
その他	10,967	0.35	125.48	11,584	0.29	122.74
デフォルト(J7R、J8-J10)	4	100.00	—	4	100.00	—
合計	16,448	—	—	16,998	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。  
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

## ②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	8,616	8,013

## (4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、147ページをご参照ください。

## ■ 標準的手法に関する事項

該当ありません。

## ■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	60,747	2,555	64,592	2,195
事業法人向けエクスポージャー	55,038	2,555	57,565	2,195
ソブリン向けエクスポージャー	2,388	—	2,580	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,344	—	2,623	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,977	—	1,823	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	60,747	2,555	64,592	2,195



## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

### 与信相当額に関する事項

#### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

##### ① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

##### ② 与信相当額

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
グロスの再構築コストの額	48,662	44,537
グロスのアドオンの額	24,692	24,026
グロスの与信相当額	73,354	68,563
外国為替関連取引	25,022	23,310
金利関連取引	46,977	44,299
金関連取引	—	—
株式関連取引	28	25
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,311	923
クレジット・デフォルト・スワップ	16	6
ネットイングによる与信相当額削減額	43,239	40,580
ネットの与信相当額	30,114	27,983
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	30,114	27,983

#### (2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	2,808	2,555	2,291	2,195
プロテクションの提供	1,050	—	1,053	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

## ■ 証券化エクスポージャー

### ポートフォリオの状況

#### (1) 当行がオリジネーターである証券化取引

##### ① オリジネーター(除くスポンサー業務)

###### ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成22年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	651	651	—	—	53	29	—
住宅ローン	15,811	15,811	—	514	7	2	41
リテール向け債権(除く住宅ローン)	440	—	440	—	79	176	—
その他	1,143	—	1,143	310	—	—	—
合計	18,046	16,462	1,584	823	138	207	41

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	283	283	—	—	39	32	—
住宅ローン	14,739	14,739	—	776	7	2	65
リテール向け債権(除く住宅ローン)	284	—	284	—	120	185	—
その他	1,042	—	1,042	—	—	—	—
合計	16,348	15,022	1,326	776	166	219	65

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。  
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative:民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。  
 4. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

## イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

## (ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	393	20	—	239	8	—
住宅ローン	2,061	366	384	2,044	353	374
リテール向け債権(除く住宅ローン)	163	65	—	100	51	—
その他	1,061	3	—	967	3	—
合計	3,677	454	384	3,349	415	374

## (イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,098	7	894	7
100%以下	377	9	273	5
650%以下	—	—	24	2
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,203	454	2,158	415
合計	3,677	470	3,349	430

## ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

## ② スポンサー業務

## ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成22年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,483	4,483	—	19,114	503	489
住宅ローン	—	—	—	—	14	14
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,413	1,413	—	2,549	105	107
その他	725	725	—	662	30	30
合計	6,621	6,621	—	22,325	652	638

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,596	4,596	—	23,233	422	408
住宅ローン	—	—	—	—	14	14
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,548	1,548	—	1,348	88	90
その他	645	645	—	733	25	24
合計	6,789	6,789	—	25,314	549	535

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データを用いて、以下の推計方法により、集計しております。  
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について  
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。  
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。  
 (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について  
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
 4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。  
 5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

## イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

## (ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,502	8	—	3,554	2	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,331	—	—	1,448	—	—
その他	698	—	—	605	—	—
合計	5,531	8	—	5,607	2	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

## (イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	5,049	33	5,337	33
100%以下	474	21	268	11
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	8	8	2	2
合計	5,531	62	5,607	46

## ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

## (2)当行が投資家である証券化取引

## 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

## ア. 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,187	332	—	2,650	362	—
住宅ローン	—	—	—	599	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	26	—	—	23	—	—
その他	3	3	—	2	2	—
合計	2,215	334	—	3,273	364	—

(注)「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

## イ. リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,363	3	2,506	11
100%以下	—	—	—	—
650%以下	35	5	22	3
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	818	334	746	364
合計	2,215	342	3,273	377

## ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

## ■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

## 1. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	23,140	23,140	20,927	20,927
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	24,700	—	25,263	—
合計	47,840	—	46,189	—

## 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
損益	△ 183	△ 461
売却益	46	125
売却損	10	11
償却	220	575

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

## 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,816	405

(注)時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

## 4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 316	△ 213

(注)時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

## ■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

### 1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成22年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	91,612	1,844	5,791	13,247	112,494
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,754	—	130	121	2,005
	建設業	11,890	269	103	549	12,812
	運輸、情報通信、公益事業	44,060	785	2,584	4,376	51,805
	卸売・小売業	53,750	612	6,230	1,942	62,534
	金融・保険業	101,457	2,305	11,756	10,365	125,883
	不動産業、物品賃貸業	74,135	3,140	691	1,486	79,452
	各種サービス業	43,942	513	810	2,207	47,472
	地方公共団体	15,724	4,102	58	—	19,884
	その他	185,901	231,378	24	21,386	438,690
	合計	624,225	244,949	28,178	55,679	953,031
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	15,003	7,796	21	—	22,820
	金融機関	29,693	5,610	1,097	—	36,400
	商工業	75,447	2,242	780	—	78,468
	その他	13,253	—	13	11,988	25,255
	合計	133,397	15,647	1,911	11,988	162,943
総合計		757,621	260,596	30,089	67,667	1,115,973

(単位：億円)

区分		平成23年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	92,292	1,908	5,258	12,254	111,713
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,874	—	140	141	2,155
	建設業	10,832	418	102	681	12,033
	運輸、情報通信、公益事業	48,421	760	2,500	3,112	54,793
	卸売・小売業	52,024	586	5,586	2,013	60,210
	金融・保険業	91,032	2,165	10,786	10,278	114,260
	不動産業、物品賃貸業	70,766	2,267	544	1,399	74,976
	各種サービス業	40,691	540	734	2,291	44,255
	地方公共団体	14,661	3,431	132	—	18,224
	その他	174,885	256,069	171	19,304	450,429
	合計	597,478	268,144	25,954	51,472	943,048
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	24,260	4,333	30	—	28,624
	金融機関	32,800	2,850	1,150	—	36,800
	商工業	90,959	2,261	799	—	94,020
	その他	14,768	—	44	12,658	27,471
	合計	162,789	9,443	2,024	12,658	186,914
総合計		760,267	277,587	27,977	64,130	1,129,961

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。  
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。  
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。  
 4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## 2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成22年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	264,360	118,549	3,992	—	386,901
1年超3年以下	143,836	43,982	8,189	—	196,007
3年超5年以下	89,714	44,963	10,965	—	145,642
5年超7年以下	34,691	14,424	3,504	—	52,619
7年超	194,647	38,678	3,438	—	236,763
期間の定めのないもの	30,374	—	—	67,667	98,041
合計	757,621	260,596	30,089	67,667	1,115,973

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	264,492	59,194	4,060	—	327,746
1年超3年以下	127,670	102,667	7,396	—	237,733
3年超5年以下	96,758	72,300	10,812	—	179,870
5年超7年以下	40,080	12,890	3,272	—	56,242
7年超	195,016	30,536	2,436	—	227,989
期間の定めのないもの	36,250	—	—	64,130	100,381
合計	760,267	277,587	27,977	64,130	1,129,961

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。  
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。  
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。  
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

## 3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

### (1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,870	16,928
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,948	1,217
アジア	151	280
北米	823	416
その他	974	521
合計	17,818	18,145

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。  
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

### (2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,705	1,802
	農業、林業、漁業及び鉱業	48	45
	建設業	893	1,094
	運輸、情報通信、公益事業	900	1,557
	卸売・小売業	2,333	2,673
	金融・保険業	221	213
	不動産業、物品賃貸業	5,144	4,573
	各種サービス業	2,494	2,576
	その他	2,132	2,395
	合計	15,870	16,928
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	108	51
	商工業	1,840	1,166
合計	1,948	1,217	
総合計	17,818	18,145	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。  
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

#### 4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

##### (1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成21年度末	平成22年度中間期末	平成22年度末	平成23年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,957	4,908	4,833	4,260	△ 573
特定海外債権引当勘定	1	1	3	2	△ 1
個別貸倒引当金	7,404	7,331	7,241	6,594	△ 647
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,983	6,917	6,767	6,041	△ 726
海外及び特別国際金融取引勘定分	421	414	474	553	79
アジア	151	110	117	180	63
北米	177	170	161	157	△ 4
その他	93	134	196	216	20
合計	12,362	12,240	12,077	10,856	△ 1,221

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

##### (2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成21年度末	平成22年度中間期末	平成22年度末	平成23年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,957	4,908	4,833	4,260	△ 573
特定海外債権引当勘定	1	1	3	2	△ 1
個別貸倒引当金	7,404	7,331	7,241	6,594	△ 647
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,983	6,917	6,767	6,041	△ 726
製造業	1,006	1,076	1,251	945	△ 306
農業、林業、漁業及び鉱業	8	9	6	6	0
建設業	566	531	525	479	△ 46
運輸、情報通信、公益事業	647	609	376	510	134
卸売・小売業	1,405	1,503	1,447	1,317	△ 130
金融・保険業	134	120	110	104	△ 6
不動産業、物品賃貸業	1,927	1,805	1,796	1,503	△ 293
各種サービス業	1,063	1,063	1,067	883	△ 184
その他	227	201	189	294	105
海外及び特別国際金融取引勘定分	421	414	474	553	79
金融機関	49	39	43	39	△ 4
商工業	372	375	431	514	83
合計	12,362	12,240	12,077	10,856	△ 1,221

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

#### 5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	64
	農業、林業、漁業及び鉱業	△ 0
	建設業	1
	運輸、情報通信、公益事業	28
	卸売・小売業	82
	金融・保険業	△ 6
	不動産業、物品賃貸業	16
	各種サービス業	44
	その他	8
合計	237	
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 3
	商工業	△ 5
	合計	△ 8
総合計	229	
	119	

- (注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■ マーケット・リスクに関する事項

### 1. VaRの状況(トレーディング)

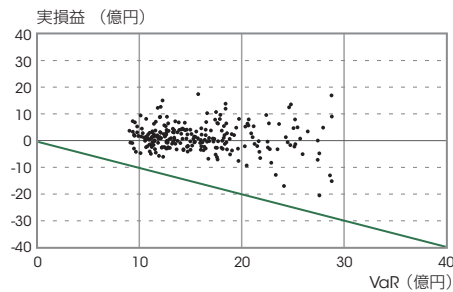
(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
期末日	17	10
最大	25	28
最小	9	9
平均	15	16

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
2. 個別リスクを除いております。

### 2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成23年度中間期末から過去1年間(平成22年10月～平成23年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。前年同期に引き続き、実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

## ■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

### 1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
期末日	360	345
最大	375	479
最小	252	317
平均	317	381

(注) 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

### 2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成23年度中間期末における経済価値低下額は、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の5.6%であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	7,958	4,681
うち円金利影響	5,007	3,006
うちドル金利影響	2,532	1,514
うちユーロ金利影響	381	9

Tier 1 + Tier 2比	9.5%	5.6%
------------------	------	------

(注) 「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。